

TRIAL &

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

ERROR



【特集】岐路に立つ日本の国際協力

「自由で開かれたインド太平洋」のもとで平和主義、国際協調主義を捨てるのか

【特集】アフガニスタンの女子教育

タリバン政権下での女子教育の再開

【報告】クラウドファンディング達成

「学び」の力を困難に直面する人々に届けたい

【報告】JVC「第二の設立」を目指すには

JVCのコミュニティ拡大を目指す変革・改革を

1991年の湾岸戦争と連動して始まったパレスチナ事業。人々が今も尊厳を奪われ続ける中、JVCもできる限りの支援を続けています。

(写真はガザ事業の様子)



「自由で開かれた インド太平洋」のもとで 平和主義、国際協調主義を 捨てるのか



JVC 代表理事 今井 高樹

2022年12月、「安保3文書」が改定された。「敵基地攻撃能力」を保有し、防衛費を倍増してGDP比2%にするなど、これまでの専守防衛の政策転換が図られている。私たちが知るべきは、この動きにリンクするように、ODA（政府開発援助）が安全保障や経済振興の外交ツールと位置付けられたことだ。加えて、安保3文書では、ODAとは別枠で「軍事支援」も可能な国際協力もうたわわれている。この流れには歯止めをかなければならない。

ありえない 専守防衛からの政策転換

日本の国際協力が岐路に立たされています。

2022年12月、国家安全保障戦略など「安保3文書」が改定されました。「敵基地攻撃能力」を保有し、防衛費を倍増してGDP比2%にするなど、憲法9条のもと専守防衛を掲げてきた日本ではありえなかった政策転換が進められています。

これに歩調を合わせるように、日本の

対外援助の基本方針を定めた「開発協力大綱」（以下「大綱」）の改定も進行しています。中国に対抗する安全保障的な色彩が濃い「自由で開かれたインド太平洋」ビジョンに沿ってODA（政府開発援助）を戦略的に活用する動きです。日本の援助政策において堅持されてきた平和主義、国際協調主義が、まさに根本から変えられようとしています。

さらに進む援助の 「国益化」

22年9月、外務省は「大綱」の改定を

◎注1…「NGO・外務省定期協議会開発協力大綱改定NGO代表委員の稲場雅紀さんが懇談会の委員に任命された。NGO・外務省定期協議会の連携推進委員会副委員、ODA政策協議会NGO側コーディネーターを母体に稲場さんを支えるアドバイザーグループが置かれ、筆者もアドバイザーの一員を務めた



「安保3文書」閣議決定当日の朝、首相官邸前で行われた抗議集会。今井も発言し、「国際協力」の名目で武器援助が開始されることの危険性を訴えた

発表して有識者懇談会を設置し、NGOから1名が懇談会の委員に任命されました(注1)。私たちNGOは、このNGO委員を通じて、またNGO・外務省定期協議会の場で、さらにそれ以外にも意見交換の機会を設けて、改定に向けた意見や懸念を表明してきました。

しかし懇談会はわずか4回、計6時間半だけの議論で終了。NGOの意見は細かな点では取り入れられたものの、主要な点において反映されることはありませんでした。

12月9日に発表された懇談会の報告書では、ODAの目的は途上国の貧困削減や持続的な開発であるとするNGOの主張は退けられ、ODAは安全保障や経済振興という日本の国益を目的とした外交のツール(道具)であると記述されました。開発協力を軍事から切り離す「非軍事原則」は「堅持すべき」とされましたが、軍と軍関係者への支援についてはその意義・役割を評価する記述がなされて今後の拡大にも道が開かれました(注2)。

分断を招く「自由で開かれたインド太平洋」ビジョン

懇談会の報告書には「自由で開かれたインド太平洋」のビジョン(以下「インド太平洋」ビジョン)が明記され、日本

の開発協力はその「実現に寄与すべき」とされました。この点にもNGOは異議を唱えましたが、実は、このビジョンを開発協力方針の上位に置くことが今回の改定の眼目だったかもしれません。

日本の「インド太平洋」ビジョンは、16年8月27日、第6回アフリカ開発会議の演説で安倍晋三首相(当時)が「日本は、太平洋とインド洋、アジアとアフリカの交わりを、力や威圧と無縁で、自由と、法の支配、市場経済を重んじる場として育て、豊かにする責任を担います」と提唱したとされます(注3)。演説において「力や威圧」が中国を指していることは疑いなく、基本的にこのビジョンが「開かれた」という名称とは裏腹に中国への対抗策あるいは封じ込め策であることは明らかです。

実際、中国の海洋進出に対抗するよう、ベトナムやフィリピンを中心に日本はODAによる巡視船の供与や自衛隊による能力構築支援を進めてきました。

しかし、他の国々が作成している「インド太平洋」戦略を見ると、必ずしも日本と同じトーンではありません。19年にインドネシアの主導によりASEANが合意した「インド太平洋構想(AOIP)」は、「包摂性」や「競争よりも対話の重視」を掲げ、中国とも協力できる枠組み

◎注2…「非軍事原則」と軍・軍関係者への援助に関する詳細は、本誌351号6,7ページ参照
◎注3…https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2017/html/chapter1_02.html#T003

になっています。そもそもアメリカ（や日本）が中国を排除した形でインド太平洋戦略を策定したことへの危機感から、インドネシアはこのような構想を打ち出したとも言われます。

JVCは、紛争地での活動において、敵視ではなく対話が重要だと身をもって経験してきました。いま米中双方から影響力の行使を受ける東南アジアの国々は、国ごとの温度差はあるものの、敵対ではなく対話、協調を求めています。そのような国々に対して、日本のビジョンに沿った支援で自陣営に取り込もうとするのは、相手国を困惑させ、国際的な緊張を高めこそすれ緩和することにはなりません。

ウクライナ戦争後、「力や威圧」は中国だけでなくロシアの行為も指すようになりましたが、ロシア支持または中立的な態度をとる国（国連でのロシア非難決議に反対票を投じた国）へのODA供与を日本政府は問題視し始めています（注4）。排外的な側面を持つ「インド太平洋」ビジョンに沿った戦略的な開発協力とは、自らの陣営に入らない国を支援の対象から外すことにもなっていくのです。

植民地型の「回廊開発」

「インド太平洋」ビジョンは、外務省の説明によれば次の3本の柱を持っています（注5）。

- (1) 法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着
- (2) 経済的繁栄の追求（連結性、EPA／FTAや投資協定を含む経済連携の強化）
- (3) 平和と安定の確保（海上法執行能力の構築、人道支援・災害救援等）

このうち(1)と(3)は安全保障面につながりますが、(2)は、安倍首相演説の「豊かにする」という言葉通り、アジアからアフリカにかけての経済的繁栄を通じた日本の経済的利得を目的にするものです。ここにある「連結性」とは、インフラ整備による「物理的連結性」、人材育成などによる「人的連結性」、通関円滑化などによる「制度的連結性」の強化を指しています。

インフラ整備による「物理的連結性」強化の代表例は、各地域の「回廊開発」です。東南アジアを横断する東西経済回廊や南部経済回廊、東アフリカの北部回



JVCラオスが村人と取り組んだコミュニティ林の設置

貫通する場所でした。メコン川には日本の援助による橋が架けられ、タイからラオスを経てベトナムに通じる道路が整備されました。周辺には製糖工場などが進出し、村人が利用する森や農地が徐々にサトウキビやユーカリのプランテーションに変えられていきました。これに対してJVCは、村人の手で地域の資源を守ることができるよう、法律研修やコミュニティ林づくりの活動を行ってきました。

廊、南部アフリカのナカラ回廊など、資源開発・大規模農業開発と鉄道・道路・港湾開発を組み合わせ、内陸部の資源を港湾に輸送し輸出するという「植民地型」ともいえる開発計画です。

JVCラオスの前事業地サワンナケート県は、まさに上記の東西経済回廊が本誌「ODAウォッチ」（注6）でも取り上げています。日本の民間企業（三井物産）がこの事業に投資し、日本から巨額の公的資金（国際協力銀行による融資）も投入されましたが、事業が行き詰って企業は撤退、公的資金は水泡に帰しました。

◎注4…産経新聞「ロシア非難反対国に138億円、無償資金協力、財務省調べ」
<https://www.sankei.com/article/20221114-FPLKQIWL7FP3DLSZKIXAEEOXII/>
 ◎注5…https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25_001766.html
 ◎注6…本誌349号16ページ「プロサバンナ事業以外の「ナカラ経済回廊開発」下で起きていること」



【安保3文書】閣議決定に反対する首相官邸前集会で発言する今井

「回廊開発」の巨大事業は現地の人々にさまざまな負の影響をもたらしてきましたが、それらが顧みられることなく、「インド太平洋」ビジョンの中心的な事業とされているのです。

現代の「大東亜共栄圏」 なのか？

「インド太平洋」ビジョンが、日本のための経済開発とその権益を守るための安全保障面（軍事面）での影響力行使だと考えると、時代背景も内容も異なるとはいえ、第2次大戦時の「大東亜共栄圏」を連想してしまうのは私だけでしょうか？

後世になって「大東亜共栄圏」の内実や結末を知っている私たちが「あれは愚かな考えだった」と言うのは容易です。しかし当時の国民は、アジアが「共に」「栄える」のは良いことだ、と思ったかも知れません。いまの「インド太平洋」ビジョンも、私たちの多くはなんとなく受け流してしまっています。しかしその内実はどうなのでしょう。国と国との分断、「開発」の対象となる地域の人々への影響、未来にもたらされる結果、これらをいま真剣に考えて行動を起こさなければ、「いつか来た道」を歩むことになりかねません。

武器援助もできる 「国際協力」

新しい「安保3文書」は、冒頭で述べたように日本の防衛政策を根本から覆す内容です。さらにそこには、日本の防衛力強化にとどまらず「同志国の抑止力の向上等のための国際協力」（注7）という内容が盛り込まれました。

具体的には「開発途上国の経済社会開

発等を目的としたODAとは別に、同志国の安全保障上の能力・抑止力の向上を目的として、同志国に対して、装備品・物資の提供やインフラの整備等を行う、軍等が裨益者となる新たな協力の枠組みを設ける」（注8）とされています。

驚くべき内容です。これまで、日本の対外援助はODAという枠組みの中で実施されてきました。だからこそ、緩和されたとはいえ「大綱」に示された「非軍事原則」が一定の足かせになってきたのです。しかし「ODAとは別に」援助が行えるようになれば、「大綱」の原則に縛られることなく、他国への武器や軍事インフラの「国際協力」を行えることになりま

す。

「開発協力大綱」改定は、5月に予定される閣議決定までに意見交換会やパブリックコメントが行われます。まだ時間はありません。かつてない重大な岐路に立つ中、日本の国際協力の「軍事化」や「国益のツール化」に歯止めをかけるため、ほかのNGOとともに声を挙げていきたいと思



日本の安全保障政策の大転換となる「安保3文書」が12月に決定された

ます。

タリバン政権下での 女子教育の再開

アフガニスタンでタリバン政権が2021年に復活すると、初等教育後の女子の中等教育が止まった。だが、同国ナンガルハル県で活動する現地NGO「Your Voice Organization. 以下、YVO」はタリバン地方当局と粘り強い話し合いを続け、女子教育の再開に漕ぎつけた。なぜそれが可能になったのか。アブドゥル・ワハーブYVO副代表から届いたビデオ・メッセージを紹介したい。



YVOとは

みなさん、こんにちは。私の名前はアブドゥル・ワハーブです。YVOの医療・

保健部門の事業担当マネージャーで医師でもあります。長年、草の根レベルで活動してきました。



JVC 物品支援 および
海外事業支援担当インターン
坂田 佳代子

YVOはもともとJVCのアフガニスタン現地事務所でしたが、07年以降、治安が悪化し日本人スタッフの駐在も出張も難しくなったのを機に現地スタッフがJVCから独立し、YVOを立ち上げ、19年3月にアフガニスタン政府登録のNGOとなりました。

以後、組織運営はYVOが行いますが、JVCとはパートナーシップ契約を締結し、地域教育、保健分野、平和構築活動

に取り組んでいます。設立当初は財政的困難に直面しましたが、JVCが支援してくれました。なお、JVCだけではなく、いくつかの日本のNGOともパートナーシップ契約を締結しています。

YVOという団体名は、「人々の声になる」ことを目指して付けられました。人々が何を必要としているのか、どのように彼らに寄り添えるのか、いつも考えています。今はアフガニスタンの人々の、将来は世界中の人々の声になればと願っています。人々の声をしっかり聴き、状況を分析し、そして改善する方法を人々と話し合っています。

女子教育が開始できる
ようになったのは

タリバン政権が復活して、教育分野では困難なことが増えました。特に、年齢の高い女兒や成人女性は学校に行くことができません。タリバン内でも意見が分かれているようですが、女子教育の禁止なのか、文化的なことや宗教上のことを解決するための準備段階なのかは不明です。

YVOでは、ナンガルハル県の教育担当長官と何度も話し合いを重ねてきました。そして22年10月初頭、YVOが地域に



根付いて教育を提供してきたこと、YVOの教育プログラムが文化や宗教の観点から問題になるようなことはないということを理解してもらい、男子のクラス、女子のクラスの両方を運営できるようになったのです。1クラスは10歳以上の生徒30人です。女子クラスの監督は、YVO女性スタッフの2人ですが、適任者を見つけるのは困難な問題です。

アフガニスタンの教育を
止めてはいけない

しかし、私たちは資金難の壁にぶつかりました。21年の政変以来、アメリカの経済制裁で海外からのドル送金を受け取



識字教室の男性クラスと女性クラス

ることができなくなったのです。そのため、このプログラムの予算規模を削減せざるを得ませんでした。これは、スタッフが無給のボランティアになることを意味しますが、この事業を遂行するという私たちの決意は変わりませんでした。

そんなときに、銀行以外の民間の業者を通してのJVCの支援があり、プログラム実施を決定できたのです。JVCには大変感謝しています。支援金は、事業

費、つまり教師の給与、文房具代や学校の備品代、その運搬代に使用しました。そして10月10日ごろ、教室の備品や教材、文房具を教室に運び、同時に教師を選び、5日間、教え方のトレーニングを実施し、教育活動を始めることができました。

今のアフガニスタンで教育を止めてはいけません。アフガニスタンの識字率は世界でほぼ最下位。特に地方における女性の識字率は非常に低い。ですから、女子教育は大変重要なのです。

日本の支援者の皆さまへ

日本の皆さまに大変感謝申し上げます。YVOが識字プログラムを行う理由は、アフガニスタンでも必要度が高いものだからです。

また、こういった識字プログラムを実施するだけではなく、どのように女子を教育するのかというアドボカシー（政策提言）も重要です。何年にもわたって女子の教育が禁止されることになれば、識字率はますます下

アフガニスタンの識字率

ソ連軍の侵攻やその後の内戦、タリバン政権による抑圧、米軍の空爆などで教育システムが破壊された。UNESCOの推計（注1）によるとアフガニスタンの成人識字率（15歳以上）は43%とされ、女性の識字率は29.8%に留まる（2020年）。

女子教育の社会効果

ユニセフ（国連児童基金）は、アフガニスタンの女子生徒が中等教育から遠ざけられていることで、同国の年間国内総生産（GDP）の2.5%（5億米ドル）の損失が生じているとの分析を発表した（22年8月）。

一方、現在約300万人いる女子生徒たちが中等教育を修了し、労働市場に参加すれば、その生涯でアフガニスタン経済には少なくとも54億米ドルの貢献ができると試算する（注2）。

JVCの教育支援クラウドファンディング

2022年9月から10月にかけて実施した、JVCの活動地に「学びの力」を届けるためのクラウドファンディングでは目標額の500万円を上回る寄付が集まり、その一部でYVOの活動を支援した。詳細は本誌8ページの「[報告]クラウドファンディング達成」で。

タリバン政権はなぜ女子中等教育を止めているのか

アフガニスタンのタリバン暫定政権のアブドル・バキ・ハッカー二高等教育相によると、国際社会から懸念が出ている女子教育の制限について「アフガンで教育に反対している人はいない」と述べ、国立大学には女性も通っていると強調した。

タリバン暫定政権は22年3月に中等学校（日本の中学、高校に相当）の女子生徒の通学を再開するとしていたが、予定日当日に急きょ延期が発表された。それについては、資金不足で女子生徒のための交通手段など「イスラム法に則した」学習環境を整備できないことが理由だと主張した（注3）。

著者からのコメント

がってしまいます。日本の皆さんには、国際社会の中でこのアドボカシーと一緒にやっていただきたい。アフガニスタンにおけるもっとも小さなNGOのYVOの教育プログラムを応援してもらいたいのです。それが、アフガニスタンにおける女子教育開始に向けての第一歩となるのです。

アフガニスタンにおける女子教育の今は不透明であり、まったく予想がつきません（22年12月20日、タリバン暫定政権は女子の大学通学を無期限に停止する

と通知を出しました。タリバン中央政府と地方の有力者たちの女子教育に対する考えが異なっており、世界から女子教育再開を求める声が強いことはタリバン政権は承知しているはずですが、積極的に調整して再開の道筋をつける兆しも見えません。しかし、私たちは、Remember Afghanistan（アフガニスタンを忘れないで）と言いつつ、ここアフガニスタンでがんばっている人たちの希望になりたいと、強く望んでいます。

◎注2…unicef「アフガニスタン 女子中等教育の禁止で、アフガン経済に5億米ドルの損失 児童婚や人身売買のリスクも」
https://www.unicef.or.jp/news/2022/0151.html
◎注3…毎日新聞2022年8月18日



紛争や政情不安…困難に直面する人々に
未来を変える学びの力を届けたい

JVC futurePJ
2022

「学びの力」のテーマに合わせ、世界各地での学びの活動の写真をイメージに使いページを作成した

方とつながる機会でもあります。新たな支援者がJVCの目指す未来を共に創る仲間となっていただけのように…。

そんな思いをもって、クラウドファンディングを手がけるREADYFOR社を窓口にも、目標額500万円のクラウドファンディングをスタートしました。

なかなか集まらない…
とにかく苦戦した前半

しかし、そんな思いとは裏腹に、ご支援の集まらない日々が続きます。

1000万円超の寄付を集めた昨年のクラウドファンディングと比べると、ページへの訪問数は昨年比でじつに3分の1程度でしかなかったのです。発信メッセージが弱いのか、発信回数が少ないのか…。メッセージの出し方を変え、SNSでの発信を含めて頻回に情報発信に努めました。なかなか状況は改善しませんでした。

「このまま目標額が集まらなければ、予定の活動ができなくなる…」

運営チームスタッフも徐々に追い詰められてきました。

JVCだからこそ出来る
支援への期待を感じた後半

「このままではまずい」と思って、多くの

支援者の皆さまに、応援をお願いするメールをいっせいに出了しました。そこから潮目が変わります。

たくさんの方がページを訪問し、「現地の方々の思いに寄り添い、人びとの力を引き出すことを大切に」するJVCさんの活動は本当に素敵で、過去から脈々と引き継がれた英知に、現在のスタッフの方々、現地の方々の思いが積み重なって、未来につながって行くのでしょうね。今自分はロシア—ウクライナ紛争下の最中で生活していますが、世界には他にも関心と支援が必要な地域がたくさんあると思います。応援しています。など温かい応援メッセージと共にご支援を寄せてくださいました。

そして、クラウドファンディング終了まで残り2日となる10月29日10時過ぎに、ようやく500万円の目標を達成できたのでした。

READYFORサイト上で、363名の方から518万1000円のご寄付を、同時に募っていた郵便振替を通じて、165名の方から156万3800円のご寄付を託していただき、合計で528名の方から674万4800円のご寄付をお預かりすることができました。

ようやく達成！多くの方に
支えて頂いた感謝を胸に

まさに苦戦…という表現がびっぴり今回のクラウドファンディング。

そして、当初目指していた、新たな支援者となる方々とつながることもできました。

ここからが新たなスタートです。お預かりした資金を、きちんと現地に還元できる活動に活用すること。今回つながった新たな支援者の皆さまも含め、よりよい関係性を作っていくこと。

補助金/助成金頼りにならない強い組織となるには、多くの方と新たにつながる可能性のあるクラウドファンディングは非常に魅力的な社会ツールです。

末筆となりましたが、今回ご支援いただいた皆さま、お知り合いに広めていただくなどさまざまな面で応援下さった皆さま、多くの方のお力に支えられて達成できたことに、改めて感謝をお伝えしたいと思います。

パレスチナ事業が立ち上げられて、30年。
繰り返される暴力の中で生きる人々に、
JVCは寄り添い続けています。



1992 調査およびヨルダン側西岸事業開始

パレスチナでの支援の必要性について、
ヨルダン川西岸地区にて調査を開始。
同年、ナブルス近郊の村で約1,000本の植樹を実施しました。

2002 ガザ事業開始

ガザ地区ジャバリア難民キャンプおよびハンユニスの幼稚園を対象に
牛乳を配布。翌年から対象を広げ、高栄養ビスケットも配布。
のちに現在の子どもの栄養失調予防事業へと移行しました。

2006 東エルサレム事業開始

中学校の学校保健委員会の生徒に対し、健康に関する研修を行い、
生徒たちが学校や地域の保健問題を解決する活動を開始。
2020年2月まで継続し、女性の生計向上支援へと移行しました。

2022 ガザ、東エルサレム、アドボカシー事業を継続

アドボカシーでは情報収集、国内・現地でのネットワーキング、
日本政府への提言、発信活動を続けています。

2021年も、イスラエルによる空爆で多くの人が家族や生活、仕事をなくしました(ガザ)

パレスチナ事業30周年記念ページができました。

JVCのパレスチナ事業は、2022年で事業開始から30年を迎えました。1991年に勃発した湾岸戦争に伴いイラク国内での調査と緊急支援を実施する中で、中東地域の最も重要かつ緊急な問題は、パレスチナ問題であるということを確認し、1992年に調査に入ったことがJVCのパレスチナ事業の始まりでした。

それから30年が経ちましたが、その間にもパレスチナの土地はどんどん浸食され、人びとは家や土地だけでなく尊厳を奪われ続け、繰り返される暴力や空爆によって多くの命が失われています。

JVCは、このような状況の中にありながら地域のために力を尽くす人々とともに、できる限りの支援を続けていきたいと考えています。

みなさまからのこれまでのご支援に心よりの感謝を申し上げます。そして、これからもパレスチナの人々とともに支えていただけましたら誠に幸いです。



メッセージや過去記事をまとめています。ぜひご覧ください!

<https://jvcpalestine30.hp.peraichi.com/>

「報告」JVC「第二の設立」を目指すには



JVC副代表 清水研

JVCのコミュニティ拡大を 目指す変革・改革を

2022年9月、JVC副代表に清水研が就任した。

本来であれば就任の挨拶を載せるところだが、NGOを取り巻く状況が厳しい今だからこそ、JVCが今後も組織として活動を続けるための考察を紹介する。それは、部分的な改革ではなく、アイデンティティを見直しコミュニティを拡大する改革案である。

JVCの コミュニティの縮小

他のNGO同様、JVCは今、三重苦に見舞われています。

- ①日本社会の内向き指向による国際協力への関心の低下
- ②国際協力のあり方の多様化や情報過多の中での存在の埋没
- ③人材の流動化・不足による機動力の低下と組織基盤の弱体化

一言でいえば、JVCを取り巻くコミュニティが小さくなっています。

近年、収支も赤字傾向が続ぎ、関係者があがき努力はしていますが、光明を見

内でのさまざまな活動を第2、第3の柱として据えること。

JVCが海外で経験し考えたことは「血の通った」問題意識です。それを日本社会にフィードバックするからこそ説得力もあります。安全保障、ジェンダー、日本の食品等々、そういった問題に関心をもつ人は多く、国際協力の分野とは親和性もあります。第九回沖縄平和賞(注1)受賞で関係ができた沖縄をはじめ、本社会にJVCの活躍の「場」は少なくないのではないのでしょうか。

■名称変更も避けて通れません。海外では「ボランティア」という語が「無償の短期奉仕活動」と誤解されています。他団体でも、名称やロゴ変更を通して組織がどこに向かうべきかを再確認するケースがあります。

理事会の役割

ボールを操るプレーヤーは全体の動きは見えません。それは理事会の役目です。変革・改革には、プレーヤーであるJVCスタッフの主体的な参加とオープンな議論が必要です。

しかし、この件は理事会が議論をリードすべきです。「上からの改革」ではありません。そもそも理事は「役割」に過

ぎず、スタッフとの間に上下関係はないはずです。また、どうすればもっと専門性を活かし各理事、顧問、専門アドバイザーに関わってもらえるか、理事会自体のデザイン再構築の必要もあります。

最後に

JVCに期待されているのは、社会のあり方を問う「理性の声」となることでしょう。付度せず、まっとうなことを言い、実現可能な選択肢や対案を示し、行動に移す。そこには必ず新たな仲間や支持者が現れるはずです。

理事に就任した2016年の総会で、私は田中正造の言葉を引いて挨拶をしました。

「真の文明は山を荒らさず、川を荒らさず、村を破らず、人を殺さざるべし」

足尾鋳毒事件で民衆と闘い続けた正造の力強いメッセージは、現代社会の課題に向き合うJVCの姿に重なるところがあり、共感し仲間になってくれる人は多いはずです。

JVCは今後も、持ち前のトライアルアンドエラーの精神を発揮すべきです。これからこのようなことを議論してきたと考えています。

■国際協力分野をコアな柱にしつつ、国

出せないのが実情です。どうすればコミュニティの拡大につながるのでしょうか？

「第二の設立」に 向けての提言

それには部分的改善ではなく、存在意義にアイデンティティを見直す変革・改革が必要とされているでしょう。「第二の設立」「トランスフォーメーション」と言うべき覚悟です。それは、今まで積み上げてきた経験、ネットワーク、ブランドという組織の財産を最大限活用することで可能だと感じます。例えば――。

JVC応援団をご紹介します

毎月のわずかな支援が、
ずっと先に平和な世界に
つながったらいい。。。

JVCは、たくさんの個人・団体・企業の皆さまに支えられて活動を続けています。

そんな皆さまのことも、私たちからストーリーも交えてご紹介したい! という思いからできたコーナー。その第2弾は、親子2代にわたって支えて下さっている国立市のたむらさんと、そのお店のお話。(広報担当:木村)



東京都国立市

ほっこりごはん・ひよこ豆

2011年4月、国立駅北口に開店。自家製の塩糍しおこしを使い、美味しさと地場野菜にこだわった定食屋さん。店の一角で毎年年末にJVCのカレンダーやポストカードを販売して国際協力を続けている。

営業時間 12:00~15:00 / 18:00~20:30(ラストオーダー)

定休日 月・火・日(夜) 電話番号 070-6459-4195

住所 東京都国立市北1-12-2 松澤ビル1階

お店までの道順 国立駅北口を出たらJRガード沿いに立川方面(西)に向かって徒歩4~5分の右手。カエルの看板が目印。



インスタグラム
hiyokomame_
kunitachi



公式ブログ
(注1)



店内には怪異小説や民俗学関連書、絵本など店主の琴線に触れた本などが並ぶほか、JVCのカレンダー販売コーナーもある。探検あれ!

気づけば国立市で定食屋さん

店主のたむらひみこさんは、国立の一つ隣町である立川で産まれ育った地元人。民俗学や文化人類学に造詣の深いご両親に連れられて、幼いころから国立駅南口の喫茶店「邪宗門」で梨のタルトを食べ、時にネパールを訪れるなどしてきたという。人生というのは、思わぬことでの向きを決めることがある。学生時代を過ごした島根のとある小料理屋でアルバイトをしたのがきっかけで、手作り料理の店を持ちたいと思うようになり、ついに2011年、いまの場所に「定食屋」をオープンすることになった。当店独自の隠し味である塩糍しおこしに関心を持ったのもこの頃という。

親子2代で応援団

さぞや思い入れがあるうと店名の由来を聞くと、「なんとなく、ふと歩いていて突然思いついた」と、こちらが拍子抜けするようなお返事。「枕」の「ほっこりごはん」も「美容師の友だちが、何か頭についてた方がいい」と、つけてくれたとか。

JVCの支援に関しては、お父上がJVCの国際協力カレンダーを長くご購入されていたり、お母上が寄付をしていたのを引き継がれたとのこと。いつからかは覚えていない。

これからも変わらずに

ご自身もマンスリー支援を続け、お店でカレンダー販売を始めたのは数年前のことという。しかも売り上げは全額JVCに払い込み、サンプルとしてお送りした分も値引きして販売し、これも寄付としてご入金いただいている。

お話を伺いに行くため事前にお電話させていただいた際のテキパキとしたご対応からも、さぞや筋金入りの国際協力観の持ち主、最近のJVCは・・・と、厳しいアドバイスの一つも伺うことになるのではと、やや構えて夕方の開店時間に伺ったのだが、何もかもが自然体で、力のこもったところが一切ない。それでも調理の手を動かしながらポツリポツリと語られるお話しに



当店自慢の「塩こうじ豆富バーグ定食」。塩糍漬けのお豆富を使ったふんわり柔らかかバーグ。自家製糍酢醤油タレでお召し上がりください

は、飾らぬ力強さを感じずにはいられなかった。曰く、「私たちの暮らす世界の闇は深まるばかりで、自分に何かができるわけでもないが、だからといって世界とのつながりをまったく持たないより、何かあったほうが良いと思う」。「毎月のわずかな寄付が、ずっと先に平和な世界につながったらい。そう信じてはられない」。「これからも、自分のできることを変わらずに続けたい。変わらざるあるのもいいことではないでしょうか・・・」。

ニット帽とマスクの間からこぼれる笑顔と、ささみフライ定食の美味しさが心に沁みだ。

国立周辺にお住いの皆さん、またはこの辺りを通りかかった方は、駅からも近いので、是非一度ほっこりした美味しいごはんとお酒、たむらさんの話を聞きに立ち寄りてみて下さい。お薦めします。



プロジェクト一覧

9月後半～12月前半

コリア

絵画交流「南北コリアと日本のともだち展」／
「東アジア大学生ピースフォーラム」

●「南北コリアと日本のともだち展がらす」：ピョンヤン、ソウルをはじめ各地から近況を知らせる楽しい絵「わたしのニュース」が届き、11月1日～12月10日で169点を展示したオンライン絵画展を開催しました。特設ページの訪問者数は1,000名を超え、閲覧回数も約2,500回となりました。また、会期中の11月26日には、対面イベント「ともだち展の日」を開催。約60名が来場しました。

ギャラリートークでは、ともだち展の呼びかけ人でもある海老名香葉子さんをゲストにお招きし、ご自身の戦争体験をお話いただきました。海老名さ

んは、事前にオンライン展示の作品をご覧ください、「もっともっと広げて世界中の人が交流し合って平和が続きますように祈っております」と話を締めくり、最後には“がんばりましょう！”とエールもいただきました。

その後の「ともだち展のつどい」では、ともだち展の仲間でもある在日コリアン、とりわけ朝鮮学校の生徒たちへのヘイトクライムが悪化している現状を取り上げ、日本社会の課題と向き合い、私たちは何ができるかを考えました。

●「東アジア大学生ピースフォーラム」：10月1～2日で広島フィールドワー



小中学生のイベントでは、20名を超える子どもたちが来場。人気投票をしたり、作者へのメッセージを書いていました

クを実施、7名の学生が参加しました。平和記念資料館や広島城跡地、平和公園周辺を巡ったほか、在韓被爆者問題や朝鮮人被爆者問題についてお話を伺い、韓国朝鮮人被爆者問題の背景や実態、そして「ヒロシマ」の意味を考えました。

また、前述の「ともだち展のつどい」企画を本フォーラムの学生が担当しました。（宮西）

パレスチナ

東エルサレムの女性と
ガザの子どもたちへの支援



ジェリコへのスタディツアーでハーブビジネスを立ち上げた起業家女性の話をお聞き

●女性の生計向上とエンパワメント事業（東エルサレム）：女性向けの職業技術訓練（菓子・パン作り、メーキャップ、ネイル、グラフィックデザイン）は、11月末までに延べ44回開催し、348名が参加。また、マーケティングなどビジネス関連の研修は延べ12回で184名の女性が参加しました。9月および11月にはスタディツアーを行い、延べ109人が参加。他地域の女性起業家の話を聞いて、勇気づけられた女性も多かったようです。

●子どもの栄養失調予防と改善支援（ガザ）：11月末までに881名の子どもたちが健診を受け、そのうち112名が専門機関へ紹介されました。母親が自分たちで情報交換できる場をつくるため、通常の活動と並行して母親サポートグループ形成の準備を進めています。子どもの健康や栄養などを学ぶことに熱心で、他の人たちにも得た知識を伝えてアドバイスしている、そんなお母さんたちを今後もサポートしていきたいと思います。（木村（万）、大澤）

調査研究・政策提言

外務省・JICAとの
政策協議／各種提言



有識者懇談会報告書の発表当日、NGOは記者会見を開き、意見を表明した。「非軍事原則」を中心に発言する今井

●開発協力大綱：ODAの基本方針を示した「開発協力大綱」の改定が外務省によって進められています。9月に設置された有識者懇談会には1名のNGO委員が入り、NGO側でこの委員をサポートするアドバイザーグループに今井が参加。しかし懇談会では主要な論点でNGOの意見は反映されず、12月9日に報告書が発表されました。

報告書では、日本の安全保障や経済振興など国益実現の「ツール」としてODAが位置づけられました。軍事利用を防ぐ「非軍事原則」も実質的な緩和が見込まれます。今後「大綱」の議論は意見交換会やパブリックコメントに移りますが、引き続きNGOの意見を反映させる取り組みを続けます。

●NGO非戦ネット：12月に閣議決定された「安保3文書」は、日本の平和主義を根本から覆すものです。JVCをはじめとするNGOの呼びかけで、イラク戦争や安保法制の際にNGOの声を結集した「NGO非戦ネット」の会合が3年ぶりに行われ、取り組みを再開することになりました。（今井）

南アフリカ

子どもケアセンターの 運営支援



ケアボランティアが年少者プログラムを子どもたちに説明しています

親がいない、または厳しい家庭環境におかれている子ども(OVC)が通う「ムペゴ子どもセンター」と、協働事業を行っています。このセンターは貧困州とされるリンポポ州の農村部(1村)にあり、村の住民でもあるケアボランティア8名が運営。約160名のOVCが通っています。

9月には、「生き方」トレーニングを行いました。40人の親や後見人が参加し、子どもの世話の仕方や、子どもが困難な問題を抱えているときのサポートの方法を学びました。

10月には、年少(7歳から11歳)の子どもがこのセンターに継続して通うための実践的なプログラムを、ケアラー(直接子どもに接しているボランティア)に対して行いました。

11月には、昼食用のトウモロコシなど夏作物の栽培準備を行いました。ついで子ども菜園で、子どもと一緒に野菜の収穫をしました。最後に62人が参加してスカウトプログラムを行い、子どもたちは困難なことから立ち直ること、主体的に動くこと、互いに助け合うことについて学びました。

(坂田)

ラオス

住民主体の共有資源の 管理と利用の支援



活動村での基礎情報収集の様子

活動村3村で、法律知識や資源の利用状況などについて聞き取りを行い、村人とともに村の基礎情報および直面している開発問題についての情報を収集し、冊子や資料としてまとめる作業を進めました。村人とまとめた資料をもとに、修正点の確認や規則についての意見交換などを含んだ話し合いを重ね、3村で地域の共有資源を持続的に管理、利用するための仕組みを導入することについて合意を得ました。2村で魚保護地区とコミュニティー林導入に向けて、規則の策定、候補地の区域測位などの作業を進めました。

また、共有資源に対する住民の法的権利を周知するための2023年版法律カレンダーについて、現地スタッフが研修、会議に定期的に参加し、協同でカレンダーを作成している他のNGOや関係行政機関とともに内容を策定しました。カレンダー発表会議に現地スタッフと山室が参加し、近く実施する法律研修で活用される見通しとなりました。

(後藤)

国内活動

日本国内での 活動資金調達/ 事務局運営など



新しいウェブサイト。半数が初訪問者であることを意識し、団体の性格が伝わるようデザインしました

●カレンダー：最後の発行となる、2023年のカレンダー。12月現在、惜しむ声をたくさんいただきながらも販売継続中です。最終的な販売数については、次号でお知らせします。

●ファンドレイジング：物品支援では11月までに1,070万円が集まっています。目標額3,100万に対し少し伸び悩んでおり、引き続きご協力くださる方を募っております。1月にはパルシステム東京さんの物品支援封筒配布キャンペーンが行われる予定です。

9月に開始したクラウドファンディングは無事に終了(特集記事参照)。目標金額を950万円に設定した冬募金を、12月上旬に開始しました。12月20日以降は、古書などを集めるキャンペーンも進んでいます。皆さま、いつもご協力を本当にありがとうございます!

●広報：12月上旬にウェブサイトのリニューアルが完了しました。スマートフォンで見える人が半分を占める現在、携帯やタブレットでも見やすい画面となっています。今後も旧ウェブサイトの情報移設や修正を重ねますので、お気づきの点があればぜひスタッフまでお知らせください。(並木)

スーダン・南スーダン

紛争による被災民の支援 (スーダン南コルドファン州 カドグリ郡)



教育省職員と打合せを実施するJVC職員(一番左:後藤、中央:岩田)

今年6月から開始した不就学の子どもたちに対する補習校支援は、10月に修了試験を実施し、約230人が朝からの正規校に編入することができました。修了式では子どもだけでなく、保護者や地域の住民が喜びの表情を見せました。11月には東京から岩田・後藤が事業評価のために首都ハルトームおよびカドグリを訪問し、JVCが建設した小学校、幼稚園、井戸などのインフラ設備を見学し、補習校および職業訓練に参加した若者、住民そして関係機関と面会し、インタビューを実施しました。振り返りを行いつつ、今後の事業形成に役立てていきます。さらに、長らく交渉を続けてきた国際連合児童基金(UNICEF)と補習校支援の契約を10月に締結。集落や教育省などの関係機関と調整し、事業を開始しました。今まで補習校を実施していない避難民が多く住む集落も新たに対象地となっており、研修を受けた教員やソーシャルワーカーが中心となって、450名以上の生徒が日々授業を受けています。

(後藤)

ODAの「亡霊」の行方

JVC政策提言アドバイザー 高橋 清貴

「開発とは経済成長である」という言説を自らの枠桎としてきた日本のODA。

改定の進む開発協力大綱では、「非軍事」や人権重視の原則の形骸化がさらに進み、経済協力と安全保障協力を通じた日本の国益追及の度が

一層増している。地球環境や人間の安全保障への

取り組みといった世界的な潮流から乖離して、

私たちの国はいま、どこに向かおうとしているのだろうか？

開発を「文化」のあり様という面から問う。

岐路に立つ日本の「顔」、 開発協力大綱の改訂

開発協力大綱の改定について議論する有識者会議が4回の会合を終え、先日その報告書が公表された。今後、これに基づいて外務省が草案を作成し、パブリックコメントを経て、新大綱が閣議決定される。JVCを含め一部のNGOを別にすれば、この一連のプロセスにほとんどの市民は関与していないし、関心が高いとも言えない。しかし、本号の冒頭で今井代表が述べているように、改定の目的が、日本の国益を前提とした経済協力と安全保障協力を組み合わせた「ビジョン」の外交力強化にあるならば、日本という「船」に乗せられている

私たちの誰もが、そのビジョンや外交のあり方を無視することはできないはずである。

ODA予算の増額にやっきになっている外務省やJICAは、いつもアニメや芸能人を使ってODAを喧伝するくせに、今回ばかりは静かに水面下でものごとを進めようとしているように思える。それに呼応するようにメディアも静かで、これではよほど奇特な人でもない限り、ODAが「大変な場所」に連れて行かれる「岐路」に立たされていることを知ることは難しいだろう。

改定の危うさの詳細は冒頭の記事に譲るとして、本稿では、少し観点を変えてODAや開発という「文化」のあり様に触

れてみたい。外務省や有識者懇談会が言うように、ODAが国内外に示す日本の「顔」であるならば、その「顔」を形作るのが大綱という政策文書であり、その実践であるからだ。

経済成長の亡霊に取り憑かれ、 取り残される日本のODA

では、日本のODAは一体どんな「顔」をしているのだろうか？ 筆者はこれまで一貫して、ODAの根底にある開発に対する考え方、別の言い方をすれば「開発言説」というものを問うてきた。とりわけ日本の場合、かつての高度経済成長の亡霊に取り憑かれたかのように「開発とは経済成長である」という言説を自らの枠桎としてきた。

「開発」と「経済成長」は不可分一体であり、それを国として開発途上国と言われる国々で進めることで協力するのがODAということである。

大綱改定の際に必ず言われる「国際情勢の変化」という言葉とは裏腹に、日本がODAや「開発」の意味を変えずに一貫して経済成長を求めて来たという事実は、深刻化する気候変動の中で成長と経済の引き離し（デカップリング）や脱炭素社会への大胆な転換を図ろうとする国際社会の議論から大きく遅れていることを意味している。

議論すべきは未来世代や 地球にとって望ましい方向性

今回の大綱改定の趣旨は、この資本主義

による経済成長社会を守るために、安全保障協力と積極的に連携しているというところに他ならない。日本のODAの独自性は、この経済成長言説にあるのではなく、むしろ改定の度に弱めてきた「非軍事」や人権重視の原則にあった。今回の改定で、実際の新しい大綱がどのような文言で表現されるのかはまだわからないが、日本政府の狙いははっきりしている。自国の経済成長を基軸としながらその時々々の政治や経済、安全保障の状況に合わせて柔軟にODA資金を使い分けることを可能にすること。「原則」を弱めて、使い勝手を良くすることで、曖昧な部分やグレイゾーンを広げ、政府の自由裁量の幅を拡げることにある。

しかし、経済成長という「亡霊」をいつまでも追い続け、それを安全保障協力という「力」の外交で守り続ける先に、果たして私たちはどんな世界を見ることができのだろうか。新大綱で新たな「ビジョン」を打ち出したのであれば、格差や環境破壊をもたらした経済成長の「亡霊」と正面から対峙して、未来世代の人々や地球にとって望ましい「グローバル協力」のあり方を真剣に議論すべきではないだろうか。ODAで「脱成長」社会を実現するのは理想的すぎる夢ではない。「質の高いインフラ」や「持続可能な成長」という言葉遊びを止め、経済成長という「亡霊」を潔く追い払い、新たな「開発」の文化をつくるべき時に来ている。

イベントあらかると 10月～12月

いべんと・ピックアップ!

10/29(土) 三井昌志さんトークイベント
——国際協力カレンダーでつながる笑顔

収益は活動への支援につながる 「JVC国際協力カレンダー」

JVC広報インターン 竹林 完太

30年以上という長い時間の中で、累計50万部を超える人気で支えられていた、「JVC国際協力カレンダー」。2023年の分で作成・販売が終了となることが決まり、最後のカレンダー販売の記念行事として、10月に東京でトークイベントが開催されました。

登壇者は、昨年から2年連続でカレンダーに写真を提供してくださった三井昌志さん。2018年には「日経ナショナルジオグラフィック写真賞」でグランプリを獲得。第一線で活躍を続けられている写真家です。アジアの辺境をバイクで旅しながら、「笑顔」と「働く人」をテーマに撮影を行うという三井さんのスタイルから生み出される作品は、たくさんの人の心を捉えてきました。

東京の会場からオンラインによる同時中継も行われたトークイベント。当日は制作・販売が最後となるJVC国際協力カレンダーに心を寄せてくださった方々、そして三井さんのお話を聞きに来られた方々が次々と集まり、会場はとても楽しげな雰囲気になっていきました。

イベントの初め、まずはご挨拶。JVCスタッフ含め、写真家三井さんと対面とオンラインで「どんなお話が聞けるのだろう」と、皆さんワクワクしている様子でした。トークでは、三井さんが撮影したカレンダー写真のエピソードや裏話などについて伺うことができました。

例えば、カレンダーの11月を飾るインドでチャイを淹れている男性の写真。ダンディな風貌に、優しく明るい笑顔が映える素敵な作品です。三井さん曰く、「チャイを淹れているだけで絵になるような男たち」がインドにはたくさんいるとのこと。彼らのような人たちを、三井さんは「渋イケメン」と呼び、インドで出会った渋イケメンたちの写真をたくさん



収益は活動の支援につながる「JVC国際協力カレンダー」

紹介してくれました。

たしかにチャイを淹れているだけなのに、やたらとカッコよく絵になるインドの男たち。しかし、現地で三井さんがカメラを向けると、口々に「俺なんか撮って何がいいんだ?」と言われるそうです。そこで三井さんは、“Because you’re beautiful. —あなたが美しいからだよ”、と答えるそうですが、それでも首をかしげられてしまうとのこと。日々仕事をする中で見えてくる、意識せず、飾らないようなカッコよさが、彼らにはあるのだと感じました。

他にも、カレンダー2月のインドの尼僧院で学ぶ少女たちの笑顔や、4月を飾る写真でビルマ/ミャンマーの子どもがつけている「タナカ」と呼ばれるお化粧のこと、8月の東ティモールで出会ったお金や時間にとらわれない生き方など、たくさんの撮影エピソードを聞くことができました。

そして、トークイベントの終盤には、三井さんとJVCの今井代表理事が写真も交えながらクロストークを行いました。「笑顔」や「働く人」をテーマに撮影を続け、世界に写真を届けている三井さんと、国際協力NGOとして「問題」に目を向け、声を挙げてきたJVC。お互いが行ってきたことや、JVCが力をお借りした国際協力カレンダーについて話し合いました。

イベントの最後には、JVCが実施していたクラウドファンディングがまさにその時に目標額を達成し、三井さん、参加者の方々、JVCスタッフ全員で記念写真を1枚。あたたかく、忘れられないイベントになりました。

振り返ればこれは、世界でいまを生きる人びとの豊かで美しい笑顔を、私たちも笑顔になって楽しめる。そんな素敵な日々を送れるカレンダーなのだ、改めて思いました。

その他の主なイベント

10/4(火) 東京・外務省前
これって「国際協力」ですか? 日本政府は実施中の対ミャンマーODAを止めて!
外務省に、人道支援以外の実施中のODAをすべて停止することを強く要請しました。

10/8(土) オンライン開催
中東×国際協力の「素顔」に迫る!
ぶっちゃけ対談@オンライン
「Piece of Syria」代表・中野真行さんと並木が対談。

10/17(月) 東京・衆議院議員会館&オンライン開催
開発協力大綱の改定を考える院内集会&外務省との会合——ODAが紛争助長、環境破壊、人権侵害に使われないために
ODAのあり方について考える院内集会および外務省との意見交換を行う会合をで今井代表が登壇しました。

10/19(水) オンライン開催
アフガニスタン/イエメンの現場の声から考える、紛争の影響を受ける国々の教育状況と必要とされる支援
両国の教育面での課題について伝えました。

10/20(木) オンライン開催
月刊JVC #12 未来を変える学びの力～紛争が続くスーダン、イエメンの現場から南スーダンをライブで結び、人びとに学びを届ける意味と、現地で起きた変化を伝えました。

10/29(土) 東京&オンライン開催
国際協力カレンダーでつながる笑顔
写真家・三井昌志トークイベント
撮影エピソードなどを三井さんにお話いただきました。

11/1(火)～12/10(土) 東京・アーツ千代田3331
南北朝鮮と日本のどもだち展びらす・2022
日本と朝鮮半島の子どもたちが、互いに絵でメッセージを送り続けています。11/26には海老名香葉子さんをお迎えしてのギャラリートークも行いました。

11/24(木) オンライン開催
月刊JVC #13 激動の30年を生きる～たたかう女性たちのパレスチナ
女性たちがどのような立場におかれ、どのような役割を果たしてきたのかなどを交えてお伝えしました。

12/3(土) オンライン開催
JVCオンライン連続セミナー #4 学校に行けないのはどうして? スーダンの現場から考える子どもたちのリアル
子どもたちの直面する課題について共に学びました。



「小さいこと」は「宝物」です！

マンスリーサポーター&プロボノ
久永寛人

はじめまして。マンスリーサポーター、プロボノとしても活動しております久永寛人です。

私はイノビオットという会社で、子どもたちの教育格差をなくすオンラインサービスのマーケティング責任者をしています。そしてプロボノとして、JVC「コミュニティ」などの企画もしています。

学生の頃にカンボジアの教育大学でボランティアをしたのがきっかけで、国際協力に興味をもちました。カンボジアの教育格差に驚き、一方で、その時に会った子どもたちの表情は、今でも忘れられません。

帰国後、書き損じハガキのボランティアに参加したことが、JVCを知るきっかけでした。その後、イノビオットに参加して2年が経ったとき、「国際協力に関わりたい」という思いが再燃し、JVCの説明会に参加しました。そこで「何かできることないか」と自信なきげに相談したところ、弊社が運営する「子どものみらいを切りひらくメディア みらい」でパレスチナについて取り上げさせていたただくことになりました。



その後、「サポーターとJVCとの距離が近くなれば、サポーターもうれしいかも！」「コミュニティとか運営するのどう？」などの提案をするなど、プロボノとして参加させていただくことになり、現在に至ります。

プロボノとして活動して感じるのは、JVCスタッフの方は辛い時も前を向き続けているということですが、「微力ですが」と前置きしたお声がありますが、JVCは支援の期間や大きさに関係なく、いつも、皆さんの力を必要としています。私の関りも「何かできることないか？」という自信のないところから始まりました。皆さんができることは山ほどあると思います！

「小さい」と思うことは、JVCにとつては「宝物」です。「コミュニティ」も始まり、JVCとの距離が近くなりますので、何かできないか？ それいいね！など、いろいろな声をかけていただけると、励みになると思います。この記事を読んで、1人でも多くの方がボランティアなどに関わっていただくきっかけになればうれしいです。

おすすめ本

『わたしのペンには鳥の翼』

アフガンスタンの女性作家たち著 / 古屋美登理訳 / 小学館
2023年10月 2100円(税抜)

物品支援広報インタナーン 堀谷加佳留



スカーフ着用強制に見られるような、中東・イスラーム圏における女性を巡る人権問題から目を背けることはできません。

私が翻訳などでその文化に接する機会の多いトルコは、政教分離を掲げている「開かれた」文化圏ともいわれませんが、それでも家庭内暴力、一部に残る名誉殺人、処女検査、児童労働といった問題が影を落としています。

本書は、そのトルコ出身の「フェミニズム」作家であるエリフ・シャファーク氏のSNSで知りました。今年2月にイギリスで出版された同名の短編集の邦訳で、現代アフガンスタンの女性作家18人が書いた23篇が収録されています(作品が集められたのは2019〜21年)。

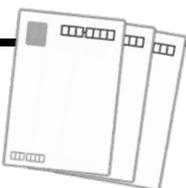
タリバンの脅威や、いまに残る家父長制に基づく差別に翻弄される女性たちの物語です。中には身の危険を案じ国外に逃れた作家たちも多いといった情報からは、国際政治ニュースと地続きのスケール感で展開するドフマチックな物語をイメージしてしまうかも知れません。しかし実際には、ほとんどがテレビ局や役所といった職場、高校

の登下校風景、結婚式場の様子など、その大半は、私たち日本の日常と何ら変ることのない世界を背景に描かれるものです。

それ故に、日々の暮らしの中で突如、爆弾アロに見舞われて家族や親しい人を失ったり、理不尽な理由で将来の希望や生計の手段を断られたり、苛烈な暴力・女性蔑視に晒されてしまう人々がいることに、アフガンスタン社会の問題の根深さを思い知らされます。またその原因が、イスラームの信仰や教え、タリバンによる政治だけに帰することができない、言い換えればその解決は容易でない現実には、心が痛みます。

その苦境の中でも勇敢に立ち回り、抑圧的な周囲への反抗や自立の態度で自らの将来を築こうとする著者たちは、まさに「翼をもった」存在だといえます。作家たちの表現がイギリスの出版プロジェクトを介して海を渡って形となったように、私たちも、その戦いに外からでも手を差し伸べることができないのではないのでしょうか。本書のよつな「当事者」の生の声に耳を傾け、彼ら／彼女たちが望む公正で平等な社会をつくる支援をすることが。

お知らせ



年賀状、お年玉の抽選が はずれても、捨てないでください!

余った年賀状、書き損じた年賀状がありましたら、ぜひJVCにお送りください! ハガキを郵便局で切手に換え、活動にかかる通信費をおさえたり、切手を換金することでJVCの活動に役立ちます。

送り先 **日本国際ボランティアセンター JVC**
物品支援係 宛

〒110-8605 東京都台東区上野
5-22-1 東鈴ビル4F

- ◎郵送でも宅急便でも結構です。送料をご負担ください。◎値段変更前の古ハガキや往復ハガキも受付けていますが、未使用に限ります。
- ◎切手を貼って送るタイプの私製ハガキは対象外です。

人事

退職

横山 和夫 会員・支援者担当（11月30日付で定年退職、
12月より嘱託契約にて勤務）

募金集計

募金にご協力ありがとうございます。
JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。
JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指 定 先	期 間 9 ~ 11 月
無指定	12,656,827
ラオス	164,274
南アフリカ	100,000
スーダン/南スーダン	299,507
パレスチナ	1,425,844
コリア	37,500
みどり一本募金	104,446
東京管理	18,000
調査研究・政策提言	22,500
広報	7,500
アフガニスタン支援	131,000
合 計	14,967,398 円

◎本表に「季節の募金（夏/冬/春）」も含まれます。◎9月15日～10月31日の間実施したクラウドファンディング(CF)については、今回は郵便振替へのご入金分だけを含み、READY FORへの分は次号で12月分の募金として計上されます。なお、CFの詳細については本号8.9ページをご覧ください。



本誌T&Eの記事を、ウェブサイト上
でもお読みいただけます!

<https://www.ngo-jvc.net/>

トップページ一番下にある「会報誌」からどうぞ。バックナンバーもぜひご覧ください!

なお、ウェブサイト上での公開は、毎号の発刊と同時にっております。現在、紙の冊子をお受け取りの方で、今後は冊子の郵送をご辞退される方は、本誌の裏表紙右下にあるメールアドレスが電話でその旨をお知らせください。宜しくお願い致します。

副代表理事交代のお知らせ

9月27日付で、副代表理事が清水俊弘から清水研に交代いたしました。



清水 研 プロフィール

セキュリティコンサルタント：途上国の社会情勢分析、セキュリティ調査、施設防御オペレーションを行う。他に、環境社会学、プロジェクト・マネジメントが専門領域。
一般社団法人森のきょうじつが運営する森のようちえん「ののはな」園長。

本誌11ページに関連記事あり

編集後記

難民は日本にもいる。だが、多くの外国人が難民申請してもほぼ不許可となり、母国送還を拒否すれば入管施設に家族と引き離され収容されている。知人の日本人妻の夫（アフリカ出身）は収容が2年を超えると、入管の「母国に戻り1年待てば配偶者ビザが出る」との言葉を信じ帰国。だが3年待ってもビザは出ない。男性の怒りは入管、そして一時帰国を勧めた妻にも向けられ難縁に。皮肉にもそのタイミングでビザが出た。悲しむべし。人をだます国家機関…。(橙)

